

平成 24 年度におけるDPCに関する調査(案)

1. これまでの調査の概要

- DPC 制度 (DPC/PDPS) 導入に際して、DPC/PDPS 導入の評価・影響の検証等を行うために、DPC 評価分科会が設置され、(1) 診断群分類の妥当性の検証、(2) 診療内容の変化等及び(3) 医療機関の機能の変化、を評価するため、退院患者毎の診療情報及び診療報酬請求情報からなる退院患者提出データに基づく分析調査 (いわゆる「退院患者調査」) を実施するとともに、退院患者調査では把握が困難なものについて、必要に応じて別途、特別調査を実施している。(参考参照)
- これらの調査については、平成 23 年 4 月 14 日 DPC 評価分科会において、重点的に評価・分析を行う項目と、集計・分析によって従来傾向の確認 (モニタリング) にとどめる項目に整理がなされている。(参考・診調組 D-7-2)

(参考) 平成 23 年度に実施した調査

- 退院患者調査
 - ・ 平均在院日数・病床利用率
 - ・ 入院経路
 - ・ 退院先の状況
 - ・ 退院時転帰の状況
 - ・ 再入院・再転棟の状況 (特別調査「再入院調査・再転棟調査」(H16~) を含む。)
 - ・ 患者構成
- 特別調査
 - ・ 臨床研修医調査
 - ・ 経験年数別医師数調査

2. 今後の調査で新たに対応すべき課題等

- (1) 外来診療の評価（入院医療・外来医療の一体的な評価）
 - ・ 入院医療と直前直後の外来診療は一連の診療であり、適切な入院医療を評価するためには、これらを一括して評価を行う必要があることから、平成 24 年度診療報酬改定において、DPC 対象病院における外来データ収集の仕組みを創設するとともに診療報酬上の評価も導入された（DPC 病院Ⅰ群・Ⅱ群は必須、Ⅲ群は任意）。
- (2) 施設機能の評価（様式 3）
 - ・ 機能評価係数Ⅱの評価対象項目（診療実績）や、医療機関群（基礎係数）設定要件の評価項目となる医療資源の投入量について、現行の医療行為（出来高報酬算定項目）データ以外の人員配置状況（患者単位あるいは病棟単位）についても把握できるよう、調査様式（様式 3）の見直し、又は特別調査として実施することを検討する必要がある。
- (3) 診療情報活用の評価
 - ・ 各医療機関において、DPC データを元にした医療の質的な評価指標をホームページ等で公表することは患者にとって非常にメリットがあると考えられるが、医療機関によって取組に大きな差があることから、今後の機能評価係数Ⅱの評価項目としての検討に資するような実態調査等の現状把握を行う必要があるのではないかと考えられる。
- (4) いわゆる総合病院精神科診療の現状評価
 - ・ 現在、DPC 参加病院の精神科病棟についても、退院患者調査を実施しており、これらの精神科病床における入院医療の適切な評価の在り方を検討する観点からこれらの分析評価を行う必要がある。

3. 平成 24 年度に実施する調査について(案)

これまでの議論を踏まえ、平成 24 年度の調査については以下のような内容について実施することとしてはどうか。

○ 退院患者調査

- (1) 重点的に評価・分析を行う項目
 - ・ 退院先の状況
 - ・ 再入院・再転棟の状況
 - ・ DPC 病院の精神科病棟における入院医療の現状【新規】
- (2) 新たに実施する項目・拡充する項目
 - ・ 外来診療に関する調査（入院医療・外来医療の一体的な調査）【新規】
 - ・ 施設機能に関する調査（様式 3）【拡充】
- (3) モニタリングとして行う調査
 - ・ 平均在院日数
 - ・ 入院経路（救急車による搬送、緊急入院、他院からの紹介等）
 - ・ 退院時転帰
 - ・ 患者構成

○ 特別調査

- ・ 診療情報活用に関する調査【新規】
- ・ 施設機能に関する調査（様式 3 で対応できない場合）【必要に応じて】

なお、分科会における今後の検討の進展に応じて、必要があれば、以下の事項についての追加的調査の実施を検討することとしてはどうか。

- ・ 医療の質に関連する調査
- ・ 今後導入を検討する機能評価係数Ⅱの評価項目や医療機関群の要件等に関する調査

DPC/PDPS 導入影響評価のための調査に係る論点について

1. これまでの調査の総括

(1) DPC/PDPS 導入の評価

DPC/PDPS 創設から実施された一連の調査により、以下の事項は毎年の調査結果のまとめで繰り返し明らかにされてきている (D-7-1)。

- 平均在院日数の減少、入院患者数の増加、がんの化学療法・放射線療法のための計画的再入院の増加等、医療の効率化が進展。
- 退院患者調査で明らかに粗診粗療を疑わせる事実（データ）は示されていない。
 - 再入院率の上昇は、計画的な化学療法・放射線療法を目的とした入院が多くを占める。
 - 重症患者を避ける等、問題となるような診療行動は認められていない。

(2) 現行の調査の課題

一方で、現行の調査では、次のような限界も指摘されている。

- 診療の形態が入院前後の外来も含めた一連の診療提供に変化しつつある中で、外来を含めた検証ができない。
 - 退院後の外来について、自院専門外来に通っているのか、紹介元に通っているのか評価が不十分。
 - 救急の機能は外来も含めて評価する必要がある。
 - 外来化学療法と入院化学療法の役割分担の実態について調査できない。等
- 施設機能の調査が不十分。
 - 医療機関群・機能評価係数Ⅱについて今後の検討を更に進めていく上で現行の調査事項だけでは十分な評価が困難。
- 医療の質に関する評価を充実させることが求められている（現行項目だけでは医療の質的評価が難しい）。

2. 今後の調査のあり方について

- 現行調査の内容については、DPC 対象病院・DPC 準備病院の調査負担も考慮し、これまで判明した点・そうでない点を整理した上で、調査内容の重点化・簡素化を図るべきではないか、と指摘されている（平成 22 年 6 月 30 日中医協総会）。
- このような経緯を踏まえ、今後の調査の考え方を次の様に整理し、引き続き具体的な調査様式・項目等について次回以降検討してはどうか。

【今後の調査の考え方】（案）

- (1) 現在収集している調査項目については、データ収集を継続する。
- (2) 収集したデータについて、重点的に評価・分析を行う項目と、集計・分析によって従来傾向の確認にとどめる項目に整理する（モニタリング）。
- (3) 重点的に評価分析する項目に関連して、必要に応じた調査事項の追加等による充実を図る。

(1) 重点的に評価・分析を行う項目

例) ① 外来診療に関する調査

入院医療と直前直後の外来診療は一連の診療として切り離せなくなってきており、また、救急医療の実態を調査・検証するためにも外来診療に関するデータが必要でないか。

② 施設機能（構造的因子等）に関する調査

今後、基礎係数（医療機関群）・機能評価係数Ⅱの検討を進めて行くにあたって、様式 3（施設調査票）の拡充が必要ではないか。

③ 医療の質に関連する調査

特定の疾患・プロセス等に着目した分析や調査項目の追加により、医療の質的な評価（分析）を試行的に実施してはどうか。

(2) 経時変化の確認（モニタリング）にとどめる項目

例) ① 平均在院日数

② 入院経路 等

これまでの調査で概ねの傾向は把握されており、またその傾向に変化がほとんど認められない事から、今後は、同様のデータの集計及び公表は行うが、分科会としては、経時的变化の確認にとどめてはどうか。

【今後の調査のイメージ】

調査項目・調査内容等	現行		今後
(1) 平均在院日数	○	→	モニタリング
(2) 入院経路	○	→	モニタリング
(3) 退院先状況	○	→	◎
(4) 退院時転帰	○	→	モニタリング
(5) 再入院・再転棟	○	→	◎
(6) 患者構成	○	→	モニタリング
外来診療に関する調査	—	→	◎ (新設)
施設機能に関する調査(様式3)	○	→	◎ (拡充)
医療の質に関連する調査	—	→	◎ (新設)